

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	1,788,587	1,598,365	6,983,943
経常利益又は経常損失() (千円)	8,761	49,612	634,193
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	35,942	17,720	459,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,371	18,912	363,799
純資産額 (千円)	4,221,579	4,436,443	4,389,580
総資産額 (千円)	7,117,250	8,072,649	7,766,917
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	7.51	3.79	96.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	95.25
自己資本比率 (%)	58.9	54.9	56.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第1四半期連結累計期間及び第26期第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第25期及び第26期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額は、算定上の基礎となる期末普通株式数に従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復傾向にあります。消費増税後の個人消費は回復力が弱く、また、欧州や中国経済の成長の鈍化等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,598,365千円（前年同期比10.6%減）、経常利益は49,612千円（前年同期は8,761千円の経常損失）、四半期純損失は17,720千円（前年同期は35,942千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーション「ハイキュー!!」「白銀の意思 アルジェヴォルン」「アオハライド」「東京ESP」「フューチャーカード バディファイト」等、ビデオ用アニメーション「攻殻機動隊ARISE border:4 Ghost Stands Alone」「進撃の巨人」「新テニスの王子様」、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は1,171,867千円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失は6,173千円（前年同期は170,528千円のセグメント利益）となりました。

出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックブレイド」「コミックアヴァルス」、コミックス「スケッチブック」「南鎌倉高校女子自転車部」「戦国妖狐」の新刊、書籍「宇宙戦艦ヤマト2199 加藤直之 ARTWORKS」等、定期月刊誌4点並びに新刊コミックス・書籍37点を刊行しました。

また、既刊の「魔法使いの嫁」「曇天に笑う」シリーズは、特に販売好調でありました。

以上により、当事業の売上高は182,894千円（前年同期比12.3%減）、セグメント損失は47,002千円（前年同期は61,025千円のセグメント損失）となりました。

なお、月刊誌「コミックブレイド」「コミックアヴァルス」の2誌は7月発売号をもって休刊とし、それぞれ完全オンライン雑誌としてリニューアルいたします。また、人気作品やメディアミックス作品を紙媒体で先行掲載する月刊誌「コミックガーデン」を新装刊いたします。

著作権事業

著作権事業におきましては、「進撃の巨人」「黒子のバスケ シリーズ」「攻殻機動隊 シリーズ」「テニスの王子様 シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は181,118千円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益は102,135千円（前年同期は87,697千円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、ゲームや iPhone/iPod Touch 向けアプリ等により当事業の売上高は62,485千円（前年同期比26.8%減）となり、セグメント損失は992千円（前年同期は8,705千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ305,732千円増加し8,072,649千円となりました。主な要因は仕掛品が175,577千円、映像マスターが97,907千円、現金及び預金が94,229千円増加し、一方、売掛金が53,609千円、繰延税金資産が32,965千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ258,869千円増加し3,636,206千円となりました。主な要因は前受金が398,376千円、買掛金が106,122千円増加し、一方、未払法人税等が195,304千円、返品調整引当金が11,200千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46,862千円増加し4,436,443千円となりました。主な要因は新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が45,000千円づつ増加し、一方、配当金の支払い及び四半期純損失の計上により利益剰余金が41,945千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年 8 月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年 6 月 1 日 ~ 平成26年 8 月31日	90,000	5,055,400	45,000	781,500	45,000	1,952,715

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,934,100	49,341	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	49,341	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式200,000株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成26年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	120,400	-	120,400	2.38
計	-	120,400	-	120,400	2.38

(注)上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が200,000株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,427,134	2,521,363
受取手形及び売掛金	1,090,639	1,037,030
商品及び製品	113,339	121,318
仕掛品	1,483,989	1,659,567
貯蔵品	7,964	7,927
前渡金	21,589	38,656
繰延税金資産	99,708	66,742
その他	107,313	122,916
貸倒引当金	26,552	27,352
流動資産合計	5,325,126	5,548,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	707,106	695,325
土地	829,579	829,579
映像マスター(純額)	430,064	527,971
その他(純額)	48,035	50,768
有形固定資産合計	2,014,786	2,103,644
無形固定資産		
のれん	60,578	56,251
その他	13,406	12,757
無形固定資産合計	73,984	69,008
投資その他の資産		
投資有価証券	156,106	160,836
その他	234,124	228,138
貸倒引当金	37,210	37,146
投資その他の資産合計	353,019	351,827
固定資産合計	2,441,790	2,524,480
資産合計	7,766,917	8,072,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,784	722,906
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	204,946	208,441
未払法人税等	219,372	24,067
前受金	1,331,350	1,729,726
賞与引当金	-	31,627
役員賞与引当金	10,564	1,044
返品調整引当金	61,663	50,463
受注損失引当金	33,809	38,298
その他	318,062	259,586
流動負債合計	3,136,549	3,406,157
固定負債		
長期借入金	179,188	169,189
退職給付に係る負債	37,507	37,924
その他	24,092	22,936
固定負債合計	240,787	230,049
負債合計	3,377,336	3,636,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	736,500	781,500
資本剰余金	1,877,669	1,922,669
利益剰余金	2,188,835	2,146,890
自己株式	420,870	420,870
株主資本合計	4,382,134	4,430,189
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,437	597
その他の包括利益累計額合計	6,437	597
少数株主持分	13,883	6,851
純資産合計	4,389,580	4,436,443
負債純資産合計	7,766,917	8,072,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
売上高	1,788,587	1,598,365
売上原価	1,596,373	1,392,383
売上総利益	192,214	205,982
返品調整引当金戻入額	600	11,200
差引売上総利益	192,814	217,182
販売費及び一般管理費	182,546	188,601
営業利益	10,267	28,581
営業外収益		
受取利息	205	245
為替差益	-	7,848
デリバティブ評価益	-	4,730
受取賃貸料	8,259	12,720
その他	1,171	5,580
営業外収益合計	9,636	31,124
営業外費用		
支払利息	1,270	1,106
為替差損	9,159	-
投資有価証券評価損	10,415	-
賃貸収入原価	6,491	8,095
その他	1,329	891
営業外費用合計	28,665	10,093
経常利益又は経常損失 ()	8,761	49,612
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	8,761	49,612
法人税、住民税及び事業税	85,441	42,994
法人税等調整額	791	31,371
法人税等合計	86,233	74,365
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	94,994	24,752
少数株主損失 ()	59,052	7,031
四半期純損失 ()	35,942	17,720

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	94,994	24,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	-
為替換算調整勘定	24,253	5,840
その他の包括利益合計	24,377	5,840
四半期包括利益	119,371	18,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,319	11,880
少数株主に係る四半期包括利益	59,052	7,031

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、009 RE:CYBORG 製作委員会は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ハル製作委員会1社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	245,888千円	54,372千円
のれんの償却額	6,674	4,327

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	9,549	200	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	24,225	5	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,238,145	208,446	256,638	1,703,230	85,356	1,788,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,238,145	208,446	256,638	1,703,230	85,356	1,788,587
セグメント利益又は損失 ()	170,528	61,025	87,697	21,805	8,705	30,510

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,805
「その他」の区分の利益	8,705
のれんの償却額	6,674
全社費用(注)	13,568
四半期連結損益計算書の営業利益	10,267

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,171,867	182,894	181,118	1,535,880	62,485	1,598,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,171,867	182,894	181,118	1,535,880	62,485	1,598,365
セグメント利益又は損失 ()	6,173	47,002	102,135	48,959	992	47,967

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,959
「その他」の区分の利益	992
のれんの償却額	4,327
全社費用(注)	15,059
四半期連結損益計算書の営業利益	28,581

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	7円51銭	3 円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	35,942	17,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	35,942	17,720
普通株式の期中平均株式数(株)	4,788,100	4,681,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成16年 新株予約権(平成16年 8 月30日定時株主総会決議)及び平成16年 新株予約権(平成16年 8 月30日定時株主総会決議)については、平成26年 8 月29日をもって権利行使期間満了により、それぞれ失効しております。

- (注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 . 平成25年12月 1 日付で、普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 3 . 当第 1 四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付J-ESOP信託口として保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

子会社の設立について

当社は、平成26年10月 1 日に子会社を設立しております。

1 . 子会社設立の目的

当社グループのアニメーションを主とする映像制作事業において、フルデジタルアニメーション及びスマートデバイス向けのアプリケーションの技術開発等を行ない、主に子供向け及びファミリー向けのアニメーションの制作基盤を構築し、グループの中長期における業績の拡大を目的として新たに子会社を設立いたしました。

2 . 子会社の概要

- | | |
|----------|--------------------|
| (1)商号 | 株式会社シグナル・エムディ |
| (2)所在地 | 東京都武蔵野市中町一丁目16番10号 |
| (3)代表者 | 森下 勝司 |
| (4)事業の内容 | アニメーションの企画・制作 |
| (5)資本金 | 30,000千円 |
| (6)出資比率 | 当社100% |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。